

事務事業コード	778110 778210 778310	事務事業名	国分中央高校維持管理事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	国分中央高等学校
施策名	1	学校教育の充実		グループ	管理グループ
基本事業名	7	高等学校教育の推進		電話番号	46-1535
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 30 年度~)
	項	4	高等学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	高等学校総務費	根拠法令・条例等	
	コード	778110・778210・778310			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
国分中央高校は、「園芸工学科」「生活文化科」「商業科」「情報会計科」「ビジネス情報科」「スポーツ健康科」の学科がある。これらの特性を生かした確かな学力の定着に努め、多様な進路実現を図る。また、豊かな心を育て、地域・保護者から信頼され、期待される学校づくりに努め、魅力ある専門高校づくりを目指す。そのために高等学校運営の円滑な推進、学校施設・設備の不良箇所改善など維持管理に努め、安心安全な教育環境の整備を図る。施設・設備については月1回の安全点検による不良箇所の確認を行い、担当教諭と協議し修繕等を行う。			・校舎等手摺設置修繕等 ・円滑な高等学校運営維持費の支出			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	安全点検回数	回	12	12	12	12
イ	資格取得試験検定回数	回	49	50	50	50
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	国分中央高校の施設(農場を除く)	箇所	20	20	20	20
イ	国分中央高校の生徒	人	870	846	815	827
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	不良箇所の改善等により適切な教育環境を実現する。	件	34	39	40	41
イ	進路決定に役立つ学習をする。	%	85	85	86	86
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	教育環境が整う	%	92.0	89.0	***	***
イ	専門性豊かな人材に育つ	人	866	752	***	***

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	36,050
	補正及び流用	0
	予算合計	36,050
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	35,837
支出合計	35,837	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
高校設立時から円滑な高校教育の推進が行われている。	魅力ある専門高校づくりを進めるため、23年度新設学科再編を行う。さらに平成25年度からは生活文化科が男子受け入れを始めた。また、校舎等の施設・設備の老朽化が激しいため、修繕箇所が増大している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
教職員から校舎・体育館等施設の修繕や設備の修繕の要望がある。	議会で23年度新設学科に対して質問があった。その中で新設学科「スポーツ健康科」の施設の設備が十分であるのかなどといった意見があった。

事務事業 コード	778110778210778310	事務 事業名	国分中央高校維持管理事業	担 当 部	教育部
				担 当 課	国分中央高等学校

単位:千円	平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報 酬									
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費									
7 賃 金	2,287		2,287	2,426		2,426	2,426		2,426
8 報 償 費	1,073		1,073	1,472		1,472	1,472		1,472
9 旅 費	3,679		3,679	4,180		4,180	4,180		4,180
10 交 際 費									
11 需 用 費	24,347		24,347	21,422		21,422	21,439		21,439
消耗品費	5,290		5,290	4,372		4,372	4,372		4,372
燃 料 費	84		84	891		891	891		891
食 料 費									
印刷製本費	667		667	780		780	788		788
光 熱 水 費	13,278		13,278	13,888		13,888	13,888		13,888
修 繕 料	5,028		5,028	1,491		1,491	1,500		1,500
12 役 務 費	1,416		1,416	1,409		1,409	1,409		1,409
通信運搬費	886		886	927		927	927		927
広 告 料									
手 数 料	372		372	328		328	328		328
保 険 料	158		158	154		154	154		154
13 委 託 料	1,544		1,544	1,557		1,557	1,557		1,557
14 使用料及び賃借料	1,125		1,125	1,349		1,349	1,349		1,349
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費	255		255	55		55	55		55
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費				4,500		4,500	1,000		1,000
19 負担金補助・交付金	111		111	101		101	101		101
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
計	35,837		35,837	38,471		38,471	34,988		34,988

財源内訳	国								
	県								
	地 方 債								
	辺 地 債								
	過 疎 債								
	合 併 特 例 債								
	そ の 他								
一 般 財 源	35,837		35,837	38,471		38,471	34,988		34,988
計	35,837		35,837	38,471		38,471	34,988		34,988

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当 初 予 算	36,050 千円		
	補 正 及 び 流 用			
	第 1 回		第 5 回	
	第 2 回 (6月)		第 6 回 (9月)	
	第 3 回		第 7 回 (12月)	
	第 4 回		流 用 (3月)	
予 算 合 計		36,050 千円		

平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	円滑な高等学校の運営を行うことや安心安全な教育環境を整備することは政策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校は、霧島市立高校であり、生徒の学校教育については市が事業を行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市立高校を対象としたもので、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	施設の老朽化が激しいため、修繕箇所が増大しているため、適切な教育環境はまだ、十分とはいえない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	適切な教育環境を形成するのが難しくなり、専門性豊かな人材の育成や生徒が充実した学校生活を過ごすことが出来なくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	経年劣化による施設の老朽化が著しく、不良箇所の発生件数が増えてきている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務処理等は必要最低限度の業務時間で対応している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校生等の限定された適切な事業で高校教育として実施しており、受益の機会は公平といえる。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	予算の範囲内で、修繕しているが、経年劣化による施設の老朽化が著しく、不良箇所の発生件数が増えてきているのが現状であり、生徒の教育環境の整備は不可欠である。そのなかで、火災受信機の取り替え修繕等が発生し予算の流用(光熱水費の節減による予算残から)で対応した。	

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
毎月、校内安全点検を実施し、予算の範囲内で必要なところを優先順位をつけて修繕し、生徒の教育環境の整備を行う。また、23年度新設学科「スポーツ健康科等」の特性を生かした教育活動の取り組みを行うとともに、円滑な学校運営を行うことで、専門性豊かな人材の育成や充実した高校生活を過ごすことが出来、就職・進学率の向上に結びつく。	円滑な高等学校運営のために教育環境の整備や維持に取り組むとともに、本校の特性を生かした教育活動に取り組む。

事務事業コード	778174	事務事業名	国分中央高校活性化事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	国分中央高校
施策名	1	学校教育の充実		グループ	管理G
基本事業名	7	高等学校教育の推進		電話番号	46-1535
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 24 年度~)
	項	4	高等学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	高等学校総務費	根拠法令・条例等	
	コード	778174			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
生徒の基礎学力の向上に務めるとともに、時代の流れや地域の要請に応える魅力ある専門高校づくりに取り組んでいる。この事業は、農業・家庭・商業・体育の専門学科や部活動の環境(外部指導者の導入・指導教員の技術力向上・生徒の進路先の開拓・新入学生の確保・備品設備等の充実・大会補助等)を充実することを目的とする。 また、指定宿舎を公募し遠方から入学する生徒が安心・安全な学校生活を送ることができるように舎監を配置し、各専門学科や部活動等の周辺環境を充実させる。卒業時の進路については、生徒がこれらのなかで習得した「社会に寄与する資質や技能などの専門性」を身につけることで、専門学科に關係のある企業や大学・専門学校等に進学できるように努める。			事務事業の概要のとおり			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	部活動に加入している生徒の割合	%	80.1	75.3	76.0	77.0
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	国分中央高校の生徒	人	870	846	815	827
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	九州大会に出場する。	回	4	10	11	12
イ	全国大会に出場する。	回	1	6	6	6
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	卒業時の生徒の進路が決まる	%	98.6	97.0	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	6,753	10,836
補正予算	2,125	
予算合計	8,878	10,836
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	7,849	
支出合計	7,849	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成23年度に新設学科「スポーツ健康科・ビジネス情報科」を開設した。特に「スポーツ健康科」を開設したことにより、部活動が活発化し、県大会以上の大会出場が増えたことにより、部活動の支援を行った。	平成23年度に新設学科「スポーツ健康科・ビジネス情報科」を開設した。特に「スポーツ健康科」を開設したことにより、部活動が活発化し、県大会以上の大会出場が増えた。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
保護者及び教職員等から大会出場費や設備・施設面での支援を求められている。	特になし

事務事業コード	778174	事務事業名	国分中央高校活性化事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高校

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	938		938	940		940	940		940
9 旅費	67		67	1,500		1,500	1,600		1,600
10 交際費									
11 需用費				60		60	60		60
消耗品費				60		60	60		60
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費				54		54	54		54
通信運搬費				54		54	54		54
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料				2,328		2,328			
14 使用料及び賃借料				454		454			
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	4,200		4,200	1,450		1,450	500		500
19 負担金補助・交付金	2,644		2,644	4,050		4,050	4,100		4,100
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	7,849		7,849	10,836		10,836	7,254		7,254

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	7,849		7,849	10,836		10,836	7,254		7,254
計	7,849		7,849	10,836		10,836	7,254		7,254

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	6,753千円		
	補正予算	2,125千円		
	第1回	第5回		
	第2回	第6回(12月)	2,125	
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	8,878千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	専門性豊かな人材の育成により、生徒の適性に応じた進路に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校は霧島市立高校であり、生徒の学校教育については市が事業を行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市立高校を対象にしたもので、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	平成24年度から開始した事業であり、成果については向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	魅力ある専門高校づくりを目指しており、廃止及び休止をすることはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	平成24年度から活性化事業に取り組んでおり、必要最低限度の経費で行っている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	最小限の人員で取り組んでおり、削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校生に限定された適切な事業で高校教育を実施しており、受益の機会は公平といえる。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	<b>総括</b> A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	体育系部活動に対して外部指導講師による指導や柔道畳・陸上競技(投擲)備品等の購入など、部活動の環境の充実に努めた結果、体育系部活動は九州大会・全国大会出場回数が増えた。また、文化系部活動も簿記部が全国大会に出場するなど学校が活性化しつつある。	

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
・学校を活性化するために、外部指導講師の活用など生徒の競技力の向上を図り、九州大会以上の大会補助を行う。 ・指定宿舎に遠方から入学する生徒が安心・安全な学校生活を送ることができるように寮監を置くなど、各専門学科や部活動等の周辺環境を充実させる。また、指定宿舎に入居する際の入居一時金の補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。生徒がこれらのなかで習得した「社会に寄与する資質や技能などの専門性」を身につけることで、専門学科に関係のある企業や大学・専門学校等に進学できるように努める。	・学校を活性化するために、体育系・文化系の部活動に対して九州大会以上の大会補助を行う。 ・指定宿舎に遠方から入学する生徒が安心・安全な学校生活を送ることができるように寮監を置くなど、各専門学科や部活動等の周辺環境を充実させる。また、指定宿舎に入居する際の入居一時金の補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。

事務事業コード	778174	事務事業名	国分中央高校活性化事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高校

#### 4. 2次評価

##### (1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
  - 一部記述不足のところがある
  - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている  
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
  - 一部に客観性を欠いたところがある
  - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

##### (3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	スポーツ健康科・ビジネス情報科の完成年度に当たり、益々の活躍が期待でき、成果向上が図られる。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

##### (5) 具体的な改善計画 \* (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 ・学校を活性化するために、体育系・文化系の部活動に対して九州大会以上の大会補助を行う。 ・指定 ・指定 宿舎に遠方から入学する生徒が安心・安全な学校生活を送ることができるように寮監を置く など、各専門学科や部活動等の周辺環境を充実させる。また、指定宿舎に入居する際の 入居一時金の補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 特になし
---	---------------------------------

事務事業コード	778170	事務事業名	国分中央高校就職支援員配置事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	国分中央高校
施策名	1	学校教育の充実		グループ	管理G
基本事業名	7	高等学校教育の推進		電話番号	46-1535
				内線番号	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	4	高等学校費	根拠法令・条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度( H21 ~ H25 )
	目	1	高等学校総務費		
コード	778170				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
県内就職を希望する生徒が多く、県内求人企業の開拓や新規高卒者の就職率の向上を図るため、就職支援員を配置する。就職支援員は、企業の求人情報を収集し新規求人企業の開拓を行うとともに生徒・保護者の進路相談や就職情報の提供等教職員の進路指導事務を支援する。 <主な業務内容> ・生徒が希望する職種・業種等に従い求人(就職先)開拓 ・教員や生徒・保護者に対して企業情報の提供 ・就職希望生徒の定着指導補助 ・授業・ホームルーム活動等での進路指導における教員の補助 ・1人雇用 17日/月			事務事業の概要のとおり			
			平成25年度計画			
			事務事業の概要のとおり			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	企業訪問回数	回	52	50	55	
イ	進路相談等の延べ人数	人	453	394	400	
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	国分中央高校の生徒	人	278	302	268	
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	専門性豊かな人材に育つ	人	866	752	760	
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	卒業時の生徒の進路が決まる	%	98.6	97.0	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	1,356
	補正予算	0
	予算合計	1,356
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,307
支出合計	1,307	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成20年度の進路決定率実績が85%と進路未定率が15%であるなか、平成21年度県の緊急雇用創出事業臨時特例基金の補助金を受け、開始する。	多くの企業の求人情報を収集することができ、ハローワーク担当者との連携が図られ、リアルタイムに求人情報を収集できた。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
保護者から企業名を具体的に示されて、求人が来るようにしてほしいといった要望が寄せられている。	平成21年3月議会で、進路の状況(学科ごとに就職・専門学校・大学・短大等)に対して一般質問があった。



事務事業コード	778170	事務事業名	国分中央高校就職支援員配置事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高校

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	1,296		1,296	1,296		1,296			
8 報償費									
9 旅費	11		11	60		60			
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,307		1,307	1,356		1,356			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,307		1,307	1,356		1,356			
計	1,307		1,307	1,356		1,356			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	1,356千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,356千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	就職支援員による新規企業開拓・進路相談を行うことで、生徒の適性に応じた進路に結びつき、政策と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校は霧島市立高校であり、生徒の学校教育については市が事業を行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市立高校の生徒を対象にしたもので、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	資格取得数は、生徒の数に応じた数で推移しているところである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない	支援員のノウハウを進路教員が習得しつつある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	平成25年度で終了予定である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	賃金及び旅費の支払い事務のみであり、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校生に限定された適切な事業で高校教育を実施しており、受益の機会は公平といえる。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 支援員のノウハウを進路教員が習得しつつあり、平成25年度を以て事業を終了しても生徒の就職支援は教員が行うため、問題はない。

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	平成21年度から就職支援員を配置し、新規求人事業所の開拓やハローワークとの連携などリアルタイムに求人情報を収集するなど、進路決定率の向上が図られてきているなか、進路担当教員も就職指導員から得るべき力を吸収し、進路決定に向けて、いろいろな方策を講じてきており、積極的に動き始めてきたため。

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
新設学科の進路指導の充実を図る。進路指導教諭と学科教諭とが連携し、学科の特性を生かした就職先や4年生大学・専門学校などの開拓を行う。進路講話や進路ガイダンスなどを通じて、生徒の適性に応じた進路指導を行いキャリア教育の充実を図る。	

事務事業コード	778212 778311	事務事業名	国分中央高校設備整備事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	国分中央高等学校
施策名	1	学校教育の充実		グループ	管理グループ
基本事業名	7	高等学校教育の推進		電話番号	46-1535
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S30 年度~)
	項	4	高等学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	高等学校総務費	根拠法令・条例等	
	コード	778311			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
国分中央高校は、「園芸工学科」「生活文化科」「商業科」「情報会計科」「ビジネス情報科」「スポーツ健康科」の学科がある。これらの特性を生かした確かな学力の定着に努め、魅力ある専門高校づくりを目指す。特に各学科の取り組みにパソコンを利用した専門科目があり、学科の特性を生かした授業を行っている。平成23年度からは「商業科」と「情報会計科」を統合し、「ビジネス情報科」を開設し、従来の「総合実践」の授業にパソコンの充実を加えた。また、平成24年度から課題研究に電子商取引の講義を行っている。5年に一度パソコンを更新することで、生徒が最新の情報処理機器の技能・技術を習得でき、時代のニーズにこたえる人材育成にも繋がる。また、学校の備品を充足することで、教育環境の整備を図る。			・パソコンリース更新 ・ワープロ室保守委託 ・備品購入				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	資格取得試験検定回数	回	49	50	50	50	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	国分中央高校の生徒	生徒数	人	870	846	815	827
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	進路決定に役立つ学習をする	「進路について真剣に考え、模試や資格取得等積極的に取り組んでいる」と回答した生徒の割合	%	85	85	86	86
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	心身ともに充実した高校生活が出来るようになる	就職・進学率	%	98.6	97.0	***	***
イ	専門性豊かな人材に育つ	高度資格取得者数	人	866	752	***	***

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額		
当初予算額	16,581	14,895
補正及び流用	0	
予算合計	16,581	14,895
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	16,514	
支出合計	16,514	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
学校設立から備品の充足に努めているが、特に昭和60年からパソコンを設置するなど年次的にパソコンを整備するなか、平成4年度からはパソコンをリースで導入し、5年ごとに更新している。	専門高校として平成23年度に「商業科」と「情報会計科」を統合し「ビジネス情報科」を開設するなど時代に即した学科再編を行い、パソコン環境の充実を進めている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
教員等からパソコンリース更新時に、授業に対応した最新のパソコン機能の導入を要望されている。	特になし

事務事業 コード	778212	778311	事務 事業名	国分中央高校設備整備事業	担当部	教育部
					担当課	国分中央高等学校

単位:千円	平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	190		190	327		327	228		228
14 使用料及び賃借料	14,725		14,725	13,708		13,708	14,753		14,753
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	1,599		1,599	860		860	1,400		1,400
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	16,514		16,514	14,895		14,895	16,381		16,381

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	16,514		16,514	14,895		14,895	16,381		16,381
計	16,514		16,514	14,895		14,895	16,381		16,381

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成 24 年度	当初予算	16,581 千円		
	補正及び流用			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用	
予算合計	16,581 千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高度資格取得のための教育環境を整備することにより、専門性豊かな人材の育成や充実した高校生活を過ごすことが出来、就職進学率の向上に結び付いている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校は、霧島市立高校であり生徒の学校教育については、市が事業を行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市立高校の生徒を対象としたものであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	備品関係については、経年劣化等で使用できないものもあり、まだ十分とはいえない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	設備を整備することは、市立高校にとって必須条件である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	経年劣化等による設備の老朽化がふえてきているため、削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務処理等は必要最低限度の業務時間で対応している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校生等の限定された適切な事業で高校教育として実施しており、受益の機会は公平といえる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	予算の範囲内で、年次的にパソコンリース契約を更新している。設備については、経年劣化等で老朽化するなど、生徒の教育環境はまだ、十分とはいえない状況である。	

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
予算の範囲内で、老朽化する設備については、優先順位をつけて整備していく。また、6つあるパソコン教室のうちの3号棟ワープロ実習室については、26年度の校舎解体に伴い、リース更新はせず、年間保守委託で対応する。残りのパソコン教室については、年次的にパソコンリース契約を更新し、生徒の教育環境の整備を行うことで生徒の高度資格取得者数が増えることが期待される。	老朽化する設備については、優先順位をつけて整備していく。また、5つあるパソコン教室については、年次的にパソコンリース契約を更新し、生徒の教育環境の整備を行う。その他に緊急を要する故障については、迅速に対応する。

事務事業コード	778211	事務事業名	国分中央高校農場管理事業	担当部	教育部
担当課				担当課	国分中央高等学校
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	管理グループ
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	46-1535
基本事業名	7	高等学校教育の推進		内線番号	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 44 年度~)
	項	4	高等学校費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	2	高等学校管理費		
コード	778211				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
園芸に関する基礎的・基本的な知識と技術を学ぶとともに、植物バイオ・情報処理等の先端技術を習得し、近代的・科学的な判断のできる農業経営者や農業の理解者になることを目指す。そのために園芸工学科生徒の授業・農業実習として、小畑農場の適切な管理と学校施設・設備の不良箇所改善など維持管理に努め、安心安全な教育環境の整備を図る。安全点検による不良箇所の確認を行い、担当教諭と協議し修繕等を実施する。 (平成23年度から対象指標のイを変更)			・固定ベンチの購入 ・その他修繕 ・円滑な農場運営の維持及び農業指導学習に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	安全点検回数	件	12	12	12	12
イ	生産物売上高	千円	4,189	4,251	4,345	4,345
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	国分中央高校の施設(農場)	箇所	18	18	18	18
イ	国分中央高校園芸工学科の生徒	人	118	114	119	120
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	不良箇所の改善等により適切な教育環境を実現する。	件	16	14	15	16
イ	農業実習を通じて農業関係企業の就職や農業系の進学者数を増やす	人	6	13	14	15
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	心身ともに充実した高校生活が出来るようになる	%	98.6	97.0	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	5,928	7,111
補正及び流用	0	
予算合計	5,928	7,111
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	4,251	
一般財源	1,677	
支出合計	5,928	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
園芸工学科があることから生徒の授業・農業実習のために始まった。また、農場新設から施設の維持補修が始まった。	草花等の育成に地下水を利用していたが、ここ2、3年で草花等の生育が順調でない原因を調査したところ、水質検査でアルカリ度が高いことがわかった。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
園芸工学科の教員から、施設の老朽化が激しく改善してほしいとの要望がある。	特に無し

事務事業 コード	778211	事 務 事業名	国分中央高校農場管理事業			担 当 部	教育部
						担 当 課	国分中央高等学校

単位:千円	平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報 酬									
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費	136		136	140		140	135		135
10 交 際 費									
11 需 用 費	4,115		4,115	4,450		4,450	4,310		4,310
消耗品費	2,289		2,289	2,450		2,450	2,400		2,400
燃料費	504		504	430		430	410		410
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	777		777	760		760	680		680
修繕料	545		545	810		810	820		820
12 役 務 費	457		457	632		632	562		562
通信運搬費	33		33	35		35	40		40
広告料									
手数料	242		242	336		336	280		280
保険料	182		182	261		261	242		242
13 委 託 料	748		748	767		767	751		751
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原 材 料 費	94		94	97		97	100		100
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費	270		270	900		900	200		200
19 負担金補助・交付金	20		20	20		20	27		27
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費	88		88	105		105	82		82
28 繰 出 金									
計	5,928		5,928	7,111		7,111	6,167		6,167

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	4,251		4,251	4,345		4,345	4,500	
一般財源	1,677		1,677	2,766		2,766	1,667		1,667
計	5,928		5,928	7,111		7,111	6,167		6,167

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当 初 予 算	5,928 千円			平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補 正 及 び 流 用				生産物売払収入				
	第 1 回		第 5 回		参加費等の事業実施のための収入説明				
	第 2 回		第 6 回						
	第 3 回		第 7 回						
	第 4 回		流 用						
予 算 合 計	5,928 千円								

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	不良箇所の改修・修繕を行い、生徒の安心安全な実習環境の整備を図ることで、専門性豊かな人材の育成や充実した高校生活を過ごすことが出来、就職・進学率の向上に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校は、霧島市立高校であり、生徒の学校教育については市が事業を行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市立高校を対象したものであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	施設の老朽化が激しいため、修繕箇所が増大している。また、農業実習用の2トンダンプ等が経年劣化により故障が多い。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	適切な教育環境を形成するのが難しくなり、専門性豊かな人材の育成や生徒が充実した高校生活を過ごすことが出来なくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	経年劣化による施設の老朽化が著しく、不良箇所の発生件数が増えてきている
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務処理等は必要最低限度の業務時間で対応している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校生等の限定された適切な事業で高校教育として実施しており、受益の機会は公平といえる。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 不良箇所の修繕はしているが、経年劣化による施設の老朽化が著しく、不良箇所の発生件数が増えてきているのが現状であり、生徒の教育環境の整備は不可欠である。今年度は水道管を13φから30φに太くした。これにより生産物(野菜・草花等)の生育のための作業が効率的に行えるようになった。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 ・不良箇所については、優先順位をつけて修繕し、生徒の教育環境の整備を行う。また、軽トラックが経年劣化により、故障が多いため新規購入する。 ・各種イベントに参加し、生徒の農産物販売実習を兼ねて、学科の紹介や農産物の販売を行い、地域や関係団体との連携を行うなかで生産物売払収入を増やす努力をしたい。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 ・生徒の教育環境を維持するため、不良箇所の修繕を行う。また、生徒の農業実習用2トンダンプが経年劣化のため、故障が多いので新規購入したい。 ・各種イベントに参加し、生徒の農産物販売実習を兼ねて、学科の紹介や農産物の販売を行い、地域や関係団体との連携を行うなかで生産物売払収入を増やす努力をしたい。